

## 私学教育の充実支援について

兵庫県公立大学法人への支援及び県内大学との連携について

令和7年12月  
総務部教育課

# 私学教育の充実支援について

I	私立学校の概要	01
II	私学振興助成等の概要	05
1.	経常的経費への助成	05
2.	特色ある教育活動等への助成	06
3.	私立高等学校等生徒に対する修学支援	09
4.	私立学校教職員福利厚生団体等への助成	12
5.	その他私立学校の教育活動の推進	12
III	私立高校の魅力向上にかかる検討会	13



## 私立学校の概要

私立学校は、建学の精神に基づく独自の教育方針により特色ある教育を提供し、本県の公教育の一翼を担っている。

### 本県の私立学校の現況

(令和7年5月1日現在)

区分	学校数			生徒数		
	総数 (A)	うち私立学校 (B)	私立比 (B)/(A)	総数 (C)	うち私立学校 (D)	私立比 (D)/(C)
高等学校 (全日制)	校 197 [1]	校 51 [1]	% 25.9	人 117,399	人 31,068	% 26.5
中学校	369 [5]	38 [5]	10.3	137,953	12,120	8.8
小学校	724 [1]	11	1.5	258,026	3,117	1.2
幼稚園	376 [15]	171 [4]	45.5	28,778	20,774	72.2
専修学校	89 [9]	80 [9]	89.9	20,135	19,290	95.8
各種学校	37 [35]	37 [35]	100.0	6,720	6,720	100.0

(注) 1 学校数の実数は開校数、[ ] 内は休校数。

2 出典：文部科学省「学校基本調査報告書（速報）（初等中等教育機関・専修学校・各種学校）」（次項以降も同じ）

# 私立学校の概要

## 1 高等学校

- 私立高等学校の学校数は51校、生徒数は31,068人  
(対前年462人減)
- H元年度の60,423人(51校)を  
ピークに生徒数が減少していく  
中で、社会ニーズ等に対応し、  
半数以上が共学校  
(直近10年で5校が共学化)

年度		R5	R6	R7	R7-R6
学校数	男子校	8校	7校	7校	±0校
	女子校	17校	17校	16校	△1校
	共学校	26校	27校	28校	+1校
	計	51校	51校	51校	±0校
生徒数	男子	16,848人	16,789人	16,645人	△144人
	女子	15,055人	14,741人	14,423人	△318人
	計	31,903人	31,530人	31,068人	△462人

## 2 中学校

- 私立中学校の学校数は38校、生徒数は12,120人  
(対前年29人減)
- 全ての中学校が、  
高等学校との一貫教育を実施

年度		R5	R6	R7	R7-R6
学校数	男子校	7校	6校	6校	±0校
	女子校	15校	15校	13校	△2校
	共学校	16校	17校	19校	+2校
	計	38校	38校	38校	±0校
生徒数	男子	6,226人	6,194人	6,242人	+48人
	女子	6,063人	5,955人	5,878人	△77人
	計	12,289人	12,149人	12,120人	△29人

# 私立学校の概要

## 3 小学校

- 私立小学校の学校数は11校、児童数は3,117人（対前年41人減）
- うち8校は中学校と高等学校との一貫教育、残る3校は幼稚園との一貫教育を実施

年度		R5	R6	R7	R7-R6
学校数	女子校	4校	4校	4校	±0校
	共学校	7校	7校	7校	±0校
	計	11校	11校	11校	±0校
児童数	男子	1,198人	1,212人	1,214人	+2人
	女子	2,010人	1,946人	1,903人	△43人
	計	3,208人	3,158人	3,117人	△41人

## 4 幼稚園

- 私立幼稚園の園数は171園（対前年2園減）、園児数は20,774人（対前年2,022人減）
- S49年度の54,594人（255園）をピークに幼保連携型認定こども園への移行等により、園数及び園児数は減少

### 施設型給付

教育・保育のニーズに応じて必要となる経常的経費を、保護者に対する個人給付として市町が幼稚園・認定こども園等に支給する制度

年度		R5	R6	R7	R7-R6
幼稚園数	学校法人立	165園	161園	160園	△1園
	その他	12園	12園	11園	△1園
	計	177園	173園	171園	△2園
園児数		25,284人	22,796人	20,774人	△2,022人
年度		R5	R6	R7	R7-R6
幼稚園 (①)	私学助成	80園	66園	58園	△8園
	施設型給付	39園	45園	46園	+1園
幼稚園型認定こども園 (②)		58園	62園	67園	+5園
計 (①+②)		177園	173園	171園	△2園
参考	幼保連携型認定こども園 (③)	61園	64園	65園	+1園
	計 (①+②+③)	238園	237園	236園	△1園

# 私立学校の概要

## 5 専修学校

- 専修学校は、中卒者を対象とする高等課程と高卒者を対象とする専門課程があり、職業若しくは実際の生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図るための教育を行う学校
- 私立専修学校の学校数は80校、生徒数は19,290人（対前年1,040人増）

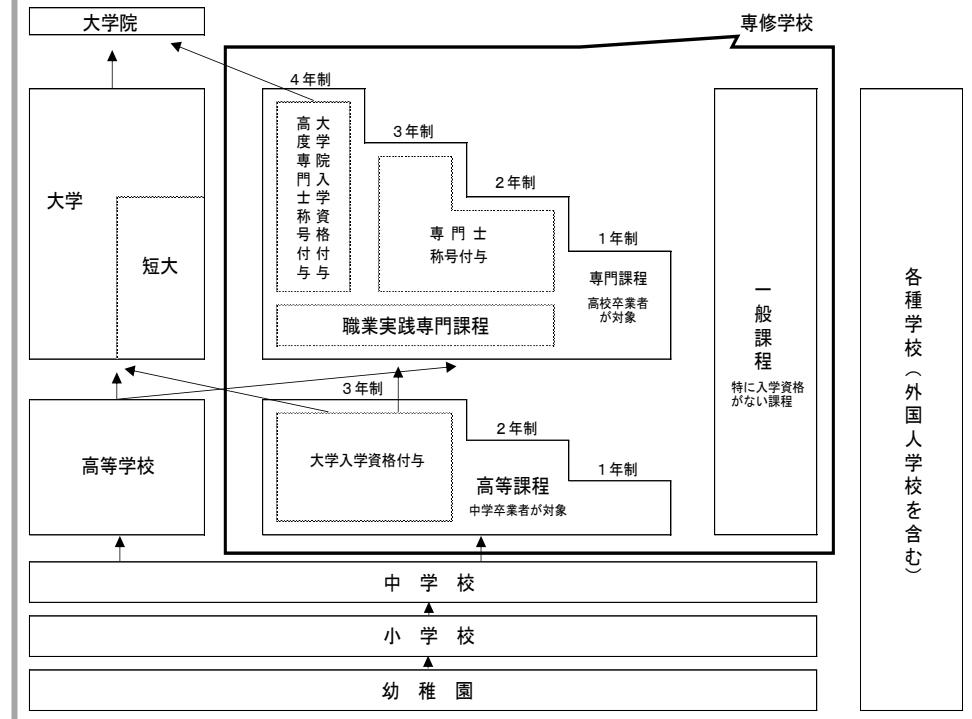
年度	R5	R6	R7	R7-R6
学校数	78校	79校	80校	+1校
生徒数	全体	16,953人	18,250人	19,290人
	うち 高等課程	1,719人	1,698人	1,716人
				+18人

（注）留学生の増加により、生徒数はR7年度に過去最多を記録。学校数のピークはH18年度87校。

## 6 各種学校

- 各種学校は、学校教育法第1条に掲げる学校以外で、学校教育に類する教育を行うもの。  
〔外国人学校のほか、和洋裁・珠算など  
生活に必要な技術、技能を教える学校〕
- 各種学校の学校数は37校、生徒数は6,720人（対前年105人増）

### 【参考】専修学校・各種学校の概要



年度	R5	R6	R7	R7-R6
学校数	38校	37校	37校	±0校
生徒数	12校	12校	12校	±0校
学校数	6,570人	6,615人	6,720人	+105人
生徒数	2,442人	2,474人	2,542人	+68人

（注）学校数と生徒数のピークは、S38年度399校、82,369人。

## II 私学振興助成等の概要

本県の公教育の一翼を担う私立学校に対して、教育環境の維持・向上、修学上の経済的負担の軽減、学校経営の安定化等のために助成

### 1 経常的経費への助成

#### ① 私立学校経常費補助 (R7予算：18,807,652千円)

□ 1人当たり単価は前年度から増加しているが、少子化の進展や認定こども園への移行による園児・児童・生徒の人数の減に伴い補助額は減少

区分	R5	R6	R7
高等学校	11,874	11,872	11,655
中学校	4,120	4,084	4,130
小学校	1,048	1,045	1,058
幼稚園	3,156	2,449	1,965
計	20,198	19,450	18,808

区分	R5	前年比	R6	前年比	R7	前年比	
1人当たり単価(円)	高等学校	367,515	100.9%	371,190	101.0%	376,445	101.4%
	中学校	331,075	101.2%	335,031	101.2%	341,271	101.9%
	小学校	326,347	101.2%	330,289	101.2%	336,585	101.9%
	幼稚園(学法)	210,601	102.4%	215,125	102.1%	218,382	101.5%
	幼稚園(非学法)	56,940	101.5%	57,880	101.7%	58,780	101.6%

#### ② 私立専修学校等補助 (R7予算：671,000千円)

□ 1人当たり単価は前年度から増加

区分	R5	R6	R7	
専修学校	高等課程	230	239	238
	専門課程	142	133	156
各種学校	外国人学校	260	261	269
	その他	8	8	8
計	640	641	671	

区分	R5	前年比	R6	前年比	R7	前年比	
1人当たり単価(円)	高等課程	149,609	100.9%	151,106	101.0%	153,222	101.4%
	専門課程	10,204	100.9%	10,307	101.0%	10,452	101.4%
各種	外国人学校	137,480	100.9%	138,855	101.0%	140,799	101.4%
	その他	7,945	100.9%	8,025	101.0%	8,138	101.4%

## II 私学振興助成等の概要

### 2 特色ある教育活動等への助成

#### ① 私立学校経常費特別補助（R7予算：160,723千円）

□ 生徒指導の充実や次世代を担う人材育成など、特色ある教育活動を行う私立学校の取組みへの支援

##### 主な取組

- ① 次世代を担う人材育成（専門性に特化した講師等活用）
- ② 外国人入学生受入のための環境整備（通訳等の配置）
- ③ ICT教育環境の整備推進（情報支援員、端末整備等）
- ④ 生徒指導の充実（スクールカウンセラー等活用）
- ⑤ 職業・伝統文化・食育等に関する教育の推進
- ⑥ 防災教育・学校安全教育の推進
- ⑦ 特別支援教育体制の整備
- ⑧ 外部人材の活用（部活動指導員等活用）
- ⑨ 教員業務支援員の推進

#### ② ひょうごの私学の魅力発信＆元気アップ事業（R7予算：3,700千円）

□ 私立学校の進学相談・学校説明、私学の魅力発信を行う  
ひょうごの私学の学校説明会の開催支援

##### 開催地域

阪神地域、神戸地域、姫路地域

#### ③ 私立高校生留学促進事業（R7予算：3,200千円）

□ 国際的に活躍できるグローバル人材の育成を図るため、  
私立高校生の海外への長期留学を支援

##### 支援額

40万円

##### 対象数

8名

##### 留学先

[R7実績] アメリカ、カナダ、  
ニュージーランド、オーストラリア、タイ

#### ④ 私立学校施設耐震化補助（R7予算：176,020千円）

##### ① 私立学校施設耐震化補助事業

耐震補強工事や耐震改築工事など、  
耐震化に係る国庫補助対象事業への上乗せ支援

##### 補助率

国 Is値0.7未満：1/3、Is値0.3未満：1/2

県 Is値0.7未満：1/6 ※国庫補助と合わせて1/2又は2/3

##### ② 私立学校施設耐震化促進補助事業

耐震化補助事業の対象事業となる耐震化工事の  
実施に合わせて付帯工事を実施する場合に助成

##### 補助率

県 1/6 ※補助上限額：400万円（①は上限なし）

##### 対象校種

幼稚園、小学校、中学校、高等学校

##### 対象校種

幼稚園、小学校、中学校、高等学校

## II 私学振興助成等の概要

### 2 特色ある教育活動等への助成

#### ① 預かり保育推進事業 (R7予算: 451,971千円)

- 保育時間終了後も園児を幼稚園内で過ごさせる「預かり保育」を実施する私立幼稚園等を支援し、保護者負担を軽減

区分	平日預かり保育	休日預かり保育	長期休業日 預かり保育
補助対象	年間を通じて通常の保育時間以外に1日2時間以上継続的に預かり保育を実施	土曜日又は日曜日に1日4時間以上預かり保育を実施(19日以上)	夏・冬・春休みの長期休業日に1日4時間以上預かり保育を実施(10日以上)
対象園数	177園	17園	167園

#### ② 特別支援教育推進事業 (R7予算: 530,984千円)

- 障害がある園児がその障害の程度に応じて十分な教育を受けられるよう私立幼稚園等が取り組む特別支援教育を支援

区分	事業内容	区分	単価	
対象経費	教育人件費、教員研究費・管理費等		1人以上	在籍園児
補助単価	①特別支援教育振興費補助(教育標準時間) ・ <u>障害児1人あたり392千円～784千円</u> ②預かり保育特別支援推進補助 (教育標準時間外) <u>500千円/園</u>	2人以上	80人未満	80人以上
		補助単価	784千円/人 (国庫1/2)	392千円/人 (全額一般)

#### ③ 乳幼児子育て応援事業 (R7予算: 241,182千円)

- 在宅の乳幼児(0～1歳児)や幼児(2～5歳児)の幼児教育体験や親子交流会を実施する私立幼稚園等の取組みを支援

## II 私学振興助成等の概要

## 2 特色ある教育活動等への助成

校種	事業名	事業内容	R7予算(千円)
専修学校 各種学校	①専修学校各種学校 特色教育推進事業	専修学校・各種学校教育の個性化・多様化を図る <u>教育改革を促進</u> するため、特色ある教育活動に取り組む学校に助成	17,389
専修学校	②専門学校を活用した 職業教育推進事業	高校生等の <u>職業意識の涵養を図る</u> ため、仕事体験等を行う取組みを支援	1,844
	③ひょうごの専門学校の 魅力発信事業	ひょうごの <u>専門学校の取組み等を総合的に発信</u> する「ひょうご専門学校フェスタ」の開催経費を支援	1,228
	④高等学校と専門学校の 連携教育プログラム事業	高校の必修科目「 <u>探究学習</u> 」に専門学校講師を派遣し、社会課題の解決に向けた講義・ワークショップや発表会等の開催経費を支援	2,400
各種学校 (外国人学校)	⑤外国人学校多文化共生 推進事業	外国人学校の児童生徒と地域住民の交流を通じた <u>理解促進</u> のため、「外国人学校フェスティバル」等の開催経費を支援	1,000

職業教育推進事業



ひょうご専門学校フェスタ



高専連携教育プログラム事業



## II 私学振興助成等の概要

### 3 私立高等学校等生徒に対する修学支援（1／3）

#### ① 私立高等学校等生徒授業料軽減補助（R7予算：1,097,455千円）

□ 私立高等学校等生徒の就学機会確保のため、国の就学支援金に県単独で加算を行い、経済的負担を軽減

〔対象生徒〕 保護者等が県内在住の県内・近隣府県（2府6県）の私立高校、県内専修学校高等課程（3年制）、各種学校（高等学校相当）通学生

#### 【制度概要】

（ア）年収590万円未満世帯（4.4万円→6.4万円）

県内私立高校の平均授業料まで支援を拡充（実質無償化）

（イ）年収590万円～年収910万円世帯

（ア）との支給格差を解消すべく支援を継続

※子どもが3人以上の多子世帯への加算を継続

〔年収910万円未満の多子世帯（扶養する子が3人以上）に1万円加算〕

#### 【支給上限額】

所得区分	国就学支援金	県授業料軽減	計
590万円未満	396,000円	64,000円	460,000円
590～730万円	118,800円	120,000円	238,800円
730～910万円	118,800円	60,000円	178,800円

※1 京都府内の高校通学生は県内高校の1/2（専修学校・各種学校と同じ）

※2 その他の近隣府県内の高校通学生は県内高校の1/4

（大阪府、岡山県、鳥取県、滋賀県、奈良県、和歌山県、徳島県）

#### ② 私立高等学校等就学支援事業

（R7予算：6,702,245千円）

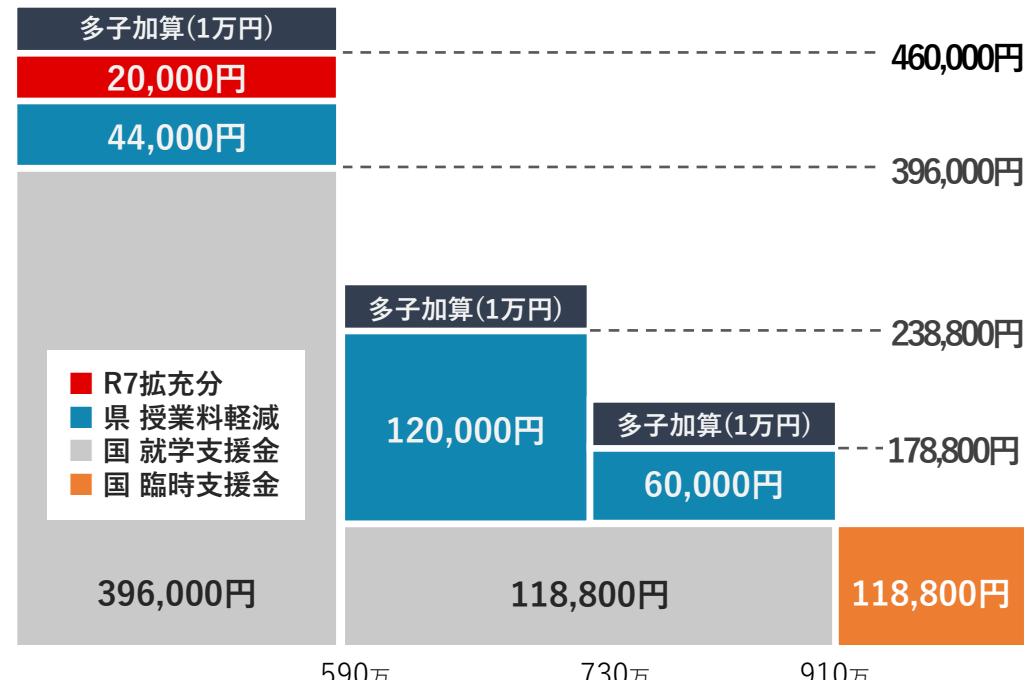
□ 年収910万円未満世帯を対象に118,800円～396,000円を支給

※年収590万円未満程度に家計急変した世帯にも  
年額396,000円支給

#### ③ 高校生等臨時支援事業

（R7.6月補正：1,798,000千円）

□ 年収910万円以上世帯を対象に118,800円  
を支給



## II 私学振興助成等の概要

### 3 私立高等学校等生徒に対する修学支援（2／3）

#### ④ 私立高等学校等奨学給付金事業（R7予算：602,624千円）

□ 生活保護世帯、非課税世帯（年収270万円未満相当）について授業料以外の教育費負担を軽減

- 非課税世帯（全日制・第1子）の支給額が第2子と同額まで増額（142,600円→152,000円（+9,400円））
- 令和7年1月以降家計が急変した世帯も、急変後の所得見込んで判定

対象世帯	給付額			対象校種	高等学校、専修学校高等課程、各種学校（高等学校相当）
	全日制	通信制	専攻科		
生活保護世帯	52,600円	52,600円	—		
非課税世帯	152,000円	52,100円	52,100円		教科書費、教材費、学用品費、通学用品費、入学学用品費、教科外活動費等

※上記に加え、専攻科に通う生徒に限り、年収270万～380万円世帯及び年収380万～600万円の多子世帯に10,420円を支給（R7～）

#### ⑤ 私立高等学校等入学資金貸付（R7予算：18,673千円）

□ 入学資金の支弁が一時困難な者に対し、入学資金を貸し付けることで、入学時負担を軽減

事業内容	補助対象：年収590万円未満世帯	対象校種	高等学校、専修学校高等課程（3年制）
	貸付額：1人あたり30万円以内		
	貸付上限：3年間、半年賦償還、無利子		

#### ⑥ 私立小中学校等家計急変世帯修学支援（R7予算：13,188千円）

□ 経済的不況に起因する失業、倒産等による家計急変から就学が困難になった者に対する授業料負担を軽減

事業内容	補助対象：家計急変後の年収が400万円未満の世帯 ※家計急変発生の次年度以降は資産保有額が700万円未満の世帯	対象校種	小学校、中学校、中等教育学校
	補助額：年額33万6千円		

## II 私学振興助成等の概要

### 3 私立高等学校等生徒に対する修学支援（3／3）

#### ⑦ 高等教育無償化による私立専門学校生徒授業料等減免補助（R7予算：1,692,533千円）

□ 低所得世帯であっても高等教育を受け社会で自立して活躍できるよう、授業料及び入学金の減免を実施

1. 対象学生：非課税世帯、それに準ずる世帯、中間層（年収600万円未満）の理工農系の学生、多子世帯

2. 支援内容：住民税非課税世帯について、下表の額を上限に①授業料等減免、②給付型奨学金の支給を行う。

また、非課税世帯に準ずる世帯及び中間層には、世帯年収に応じて段階的に減免を行う。

※②は、(独)日本学生支援機構が支給（ただし、中間層の理工農系は支給なし）

#### 3. 対象校

県の機関要件の確認を受けた私立専門学校

- ①実務経験のある教員等による授業科目の配置
- ②外部人材の理事への複数任命
- ③厳格かつ適正な成績管理の実施・公表
- ④法令に則った財務・経営情報の開示
- ⑤経営に問題のある学校でないこと（定員充足率や直近3年間の経常収支等）

#### ■授業料等減免・給付型奨学金 年間給付上限額（非課税世帯）

授業料等減免 (県→各学校に交付)		給付型奨学金 (日本学生支援機構→学生に支給)	
授業料	入学金	自宅生	自宅外生
約59万円	約16万円	約46万円	約91万円

#### ■分野ごとの対象校

県内対象校	医療	衛生	教育・社会福祉	工業
	19校	10校	5校	9校
商業実務	文化・教養	服飾・家政	合計	
3校	5校	1校	52校	

R7から拡充

支援上限額	低所得者世帯の学生			理工農系学科の学生	多子世帯の学生
年収の目安 〔支給割合〕	270万円（非課税世帯） 〔支給額：3/3〕	300万円 〔支給額：2/3〕	380万円 〔支給額：1/3〕	600万円 〔支給額：1/4〕	所得制限なし 〔支給額3/3〕
入学金	160,000円	106,700円	53,400円	40,000円	160,000円
授業料	590,000円	393,400円	196,700円	147,500円	590,000円
合計	750,000円	500,100円	250,100円	187,500円	750,000円



## II 私学振興助成等の概要

### 4 私立学校教職員福利厚生団体等への助成

事業名	事業内容	R7予算(千円)
①日本私立学校振興・共済事業団補助	日本私立学校振興・共済事業団の長期給付の財源とするため、 <u>標準給与月額の8/1,000（地方交付税基準）を支援</u>	339,735
②私立学校教職員退職金財団等補助	(公財)兵庫県私立学校教職員退職金財団、(公財)兵庫県私立幼稚園教職員退職基金財団に対して、 <u>標準給与年額の36/1,000（地方交付税基準）を支援</u>	1,053,838
③専修学校各種学校連合会退職基金補助	(公社)兵庫県専修学校各種学校連合会の退職金共済事業への補助	13,000

### 5 その他私立学校の教育活動の推進

#### ■ 私学表彰制度（マロニエ賞）

私学の振興を図るため、私立学校に在籍する園児・児童・生徒及び教職員等の中でスポーツ・文化等の各分野で  
顕著な功績をあげた者を対象に表彰

〔R6年度表彰実績：11団体、31個人〕

区分	被表彰者	種目	功績
団体	神戸弘陵学園高校 女子硬式野球部	野球	第20回記念全日本 女子硬式野球選手権大会 <u>優勝</u>
団体	啓明学院高校 数理科学研究会	学術	2023 IEEE 12th Global Conference on Consumer Electronics <u>Junior Challenger Award</u>

区分	被表彰者	種目	功績
個人	須磨学園高校 玉井 陸斗	水泳	第33回オリンピック競技会 男子10m 高飛込 <u>銀メダル</u>
個人	灘高校 尼丁 祥伍	学術	第36回国際情報オリンピック <u>金メダル</u> (文部科学大臣表彰)

## 私立高校の魅力向上にかかる検討会

建学の精神に基づく多様な人材育成や特色ある教育を展開し、公教育の一翼を担う私立学校は、本県の教育において、重要な役割を果たし、個性豊かで魅力ある学校づくりが期待されている。

今後、本格的な人口減少に加えて、DXの進展、AI等情報技術の急速な発達がもたらすグローバル化のさらなる進展、また、将来の予測が困難な時代とされるなか、県内私立高校が、県内外から選ばれる学校として、どのような取組や支援が必要か検討を進めてきた。

## 私立高校支援 主な施策の方向性

## 人材確保

## 現況・課題

教員志望者が減少し、公立教員の教職調整手当が引き上げられる中、私学の教員の採用が困難。

## 対策の方向性

**私学の教員確保のためのインセンティブ**を検討。

## 物価・人件費高騰対策

## 現況・課題

近年のベースアップや物価高騰の影響を受け、学校法人の運営に支障が出てきている。

公立学校において教職調整手当が引き上げられることから、私立学校においても教員確保のためにベースアップをしていく必要がある。

熱中症対策が急務であるが、体育館に空調を設置する財源がない。

## 対策の方向性

**経常費補助の拡充**や**物価高騰対策支援**を検討。

## 検討会 開催状況

【メンバー】 座長：県立大 内田副学長 私学：私立中高連役員 県：理事、総務部長、次長、教育課長

## 第1回（R7.2.14）

- ◆ 私立高校を取り巻く環境について現状認識を確認
  - ・人件費・物価高騰
  - ・生徒確保
  - ・熱中症対策
- ◆ 検討会の方向性の共有
 

ひょうごの私学の特色・強みを伸ばすことで、私立高校の生徒確保につなげる
- ◆ 意見交換
 

生徒への支援と学校への支援が必要

  - ・留学生受入
  - ・部活動支援
  - ・高大連携
  - ・不登校支援 等
  - ・経常費支援
  - ・体育館の空調 等

## 第2回（R7.8.27）

- ◆ アンケート結果を共有
 

【私立高校】

  - ・入試状況
  - ・各校の強みや取り組みたいこと
  - ・地域連携 等

【市町】

  - ・私立高校への期待
  - ・私立高校と連携していること
  - ・国の無償化への考え方
- ◆ 意見交換
  - ・人材確保
  - ・私学の魅力向上のための取組み

## 第3回（R7.11.19）

- ◆ とりまとめの検討
  - 01 現状と課題
  - 02 魅力向上のための取組
  - 03 支援の方向性
    - ・人材確保
    - ・特色教育の磨き上げ
    - ・生徒保護者への支援
    - ・物価高騰対策

## 特色教育の磨き上げ

## 現況・課題

今後も少子化により生徒数が減少していく中、さらに生徒確保が困難になっていく。また、国の高校無償化により、県内の公私立間だけでなく、近隣府県の学校との競争が激化することが見込まれる。

県内外の生徒から選ばれる学校となるために、他校にはない教育の特色化をより進めていかなければならない。

## 対策の方向性

**各私立高校独自の特色ある教育の磨き上げに対する支援**を検討。

## 生徒・保護者支援

## 現況・課題

R8年度から、国において私立高校も含めた高校の授業料が無償化される見込みではあるが、大学生や県立高校生の負担状況と比較すると、私立高校生の入学金等の負担が重い。

## 対策の方向性

**私立高校の生徒・保護者の負担軽減のありかた**を検討。

# 兵庫県公立大学法人への支援及び県内大学との連携について

## I 兵庫県公立大学法人への支援

1. 兵庫県公立大学法人の概要	14
2. 公立大学法人運営のしくみ	14
3. 兵庫県立大学の現況	15
4. 兵庫県立大学の取組（個性化・特色化）	17
5. 芸術文化観光専門職大学の現況	19
6. 芸術文化観光専門職大学の取組	21
7. 県の財政支援	22
8. 外部資金の獲得状況	23
9. 高等教育無償化への取組	24
10. 将来構想に基づく重点的な取組	26

## II 県内大学との連携強化

1. 大学コンソーシアムひょうご神戸と連携した大学間交流の促進	27
2. 県内大学間連携・海外大学との交流推進	27

# Ⅰ 兵庫県公立大学法人への支援

## 1 兵庫県公立大学法人の概要

アンブレラ方式(一法人複数大学制)により、兵庫県立大学及び芸術文化観光専門職大学を運営

- (1) 沿革 平成25年4月1日 公立大学法人兵庫県立大学設立  
令和3年4月1日 兵庫県公立大学法人に名称変更（芸術文化観光専門職大学開学）
- (2) 役員 理事長 國井 総一郎  
副理事長 高坂 誠（兵庫県立大学学長兼務）  
副理事長 平田 オリザ（芸術文化観光専門職大学学長兼務）  
他副理事長1名、理事7名、監事2名

## 2 公立大学法人の運営のしくみ

### (1) 組織、運営

大学運営に関する重要事項を決定する理事会に加え、経営と教育研究に関する事項をそれぞれ審議するため、  
経営審議会、教育研究審議会を設置

### (2) 県との連携の強化

県と連携した大学改革や教育、研究を推進するため、  
「県と兵庫県公立大学法人との総合運営会議」を開催

開催日	議題
R7.11.14	・県立大学授業料等無償化事業 ・兵庫県立大学 社会情報科学部・環境人間学部 学部改編 ・芸術文化観光専門職大学における開学4年間の取組状況

### (3) 目標による管理と評価のしくみ

県が議会の議決を経て策定した中期目標に基づき、法人は中期計画（6年間）を策定  
中期目標、中期計画の策定にあたっては、県が設置する「公立大学法人評価委員会」の意見を聴くとともに、毎年度、法人の業務実績を同委員会に報告

### 3 兵庫県立大学の現況

### (1) 学生数、教員数

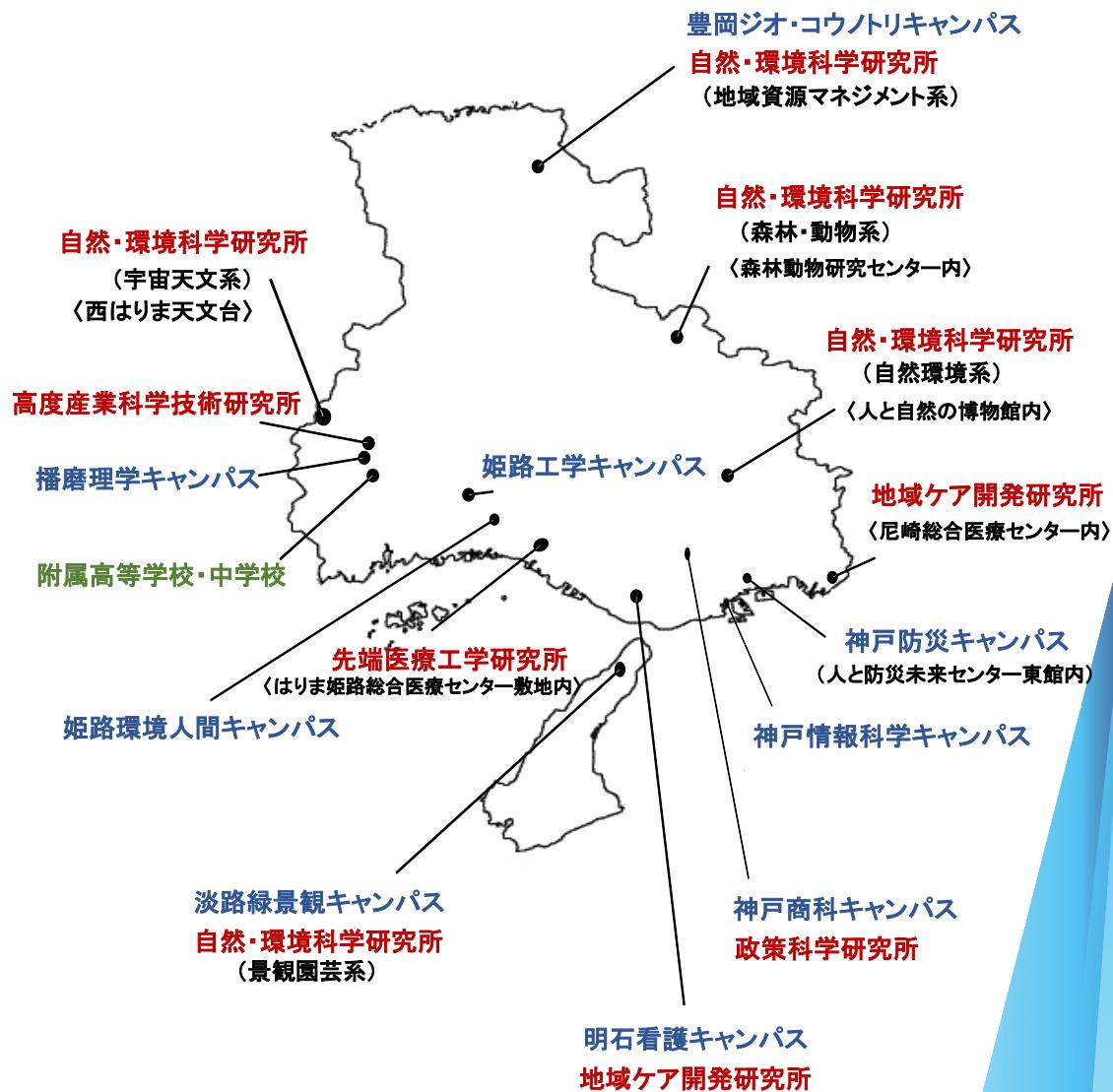
学生数6,675人（学部5,518人、大学院1,157人）、教員数508人で、全国の公立大学としては、大阪公立大学、東京都立大学、北九州市立大学に次ぎ、4番目の学生数を擁する規模（R7.5.1現在）

附属中学の生徒数は210人、附属高等学校の生徒数は463人（R7.5.1現在、附属中からの進学含む）

キャンパス	学部	研究科
神戸商科 C	国際商経学部 社会情報科学部	社会科学研究科
姫路工学 C	工学部	工学研究科
播磨理学 C	理学部	理学研究科
姫路環境人間 C	環境人間学部	環境人間学研究科
明石看護 C	看護学部	看護学研究科
神戸情報科学 C		情報科学研究科
淡路緑景観 C		緑環境景観 マネジメント研究科
豊岡ジオ・ コウノトリ C		地域資源 マネジメント研究科
神戸防災 C		減災復興政策研究科

## 兵庫県立大学キャンパス一覧

(令和7年4月1日現在)



## (2) 令和7年度入学者志願倍率(一般選抜)

区分	国際商経	社会情報	工	理	環境人間	看護	合計	参考(R6)
定員数	245人	80人	260人	135人	135人	70人	925人	925人
志願者数	1,060人	696人	1,416人	2,197人	722人	328人	6,419人	6,562人
志願倍率	4.3	8.7	5.4	16.3	5.3	4.7	6.9	7.1
合格者数	266人	127人	359人	445人	160人	75人	1,432人	1,444人
合格者県内比率	64.7%	61.4%	69.4%	30.3%	63.8%	65.3%	54.8%	53.5%

## (3) 令和6年度卒業者の進路状況

区分	国際商経	社会情報	工	理	環境人間	看護	合計	参考(R5)
卒業者総数	351人	92人	332人	159人	198人	97人	1,231人	1,220人
就職率	98.4%	98.2%	99.1%	100.0%	98.3%	100.0%	98.7%	98.5%
うち県内就職率	22.4%	14.8%	33.3%	32.5%	35.3%	70.3%	32.5%	32.8%
進学率	4.8%	37.0%	63.3%	70.4%	10.6%	3.1%	32.3%	30.1%

## 4 兵庫県立大学の取組（個性化・特色化）

少子化による大学間競争の激化に加え、地域創生の推進などの新たな課題に対応するため、教育、研究、社会貢献において個性、特色豊かな魅力ある大学づくりに取り組む。

### （1）教育・研究の充実強化

#### ①グローバル社会やデジタル社会で活躍できる専門人材の育成

- ・国際商経学部グローバルビジネスコース(GBC)では、全ての科目を英語で学び経済学の学位を取得、令和6年度までに20以上の国・地域から約160名の留学生を受入
- ・社会情報科学部では、実際の企業活動から得られたデータを活用・分析する実践教育などを実施。また、各大学院では、DX・AIに関するリカレント教育を推進。
- ・海外協定先の拡充(R6末時点で21ヶ国・地域の49大学)や、留学・海外インターンシップ等を調整・支援する海外拠点(ルーマニア ブカレスト経済大学内)を設置 (R6.11)
- ・グローバルリーダー教育プログラムや国際交流センターにおける国際交流プログラム等により全学的にグローバル教育を推進



【国際商経学部GBC授業風景】



【放射光施設ニュースバル】

#### ②高度な研究基盤を活用した先進的研究や水素エネルギー研究の推進

- ・県立大学が所有する放射光施設ニュースバルや理研が所有する大型放射光施設SPring-8、スパコン富岳などの最先端の研究施設を活用し、国内外の企業や大学等と連携した先進的な研究を推進
- ・水素エネルギー共同研究センターを中心に、学内附置研究所、自治体、関係企業等と共に、触媒や水素キャリアなどグリーン水素関連研究を推進

### ③ 姫路工学キャンパスの整備

#### ア 事業内容

最先端工学研究、产学連携及び地域支援の拠点機能の向上を図るため、狭隘化、老朽化が顕著な姫路工学キャンパスを計画的に建替

イ R7予算 11.4億円

#### ウ R7事業内容

新3、4号館の実施設計、旧1、3号館の解体、土壤汚染対策 等

エ 整備期間 平成26年度～令和12年度（17年間）

オ 総事業費 約178億円（起債、一般財源）

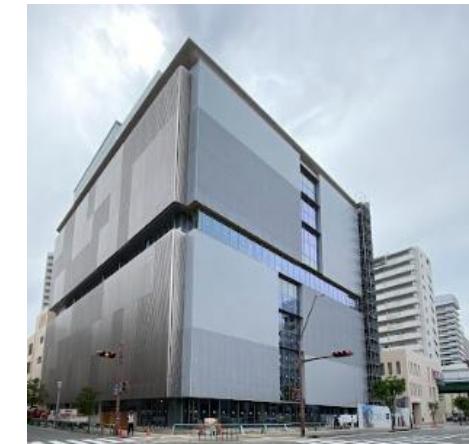


【姫路工学キャンパス新2号館】

### ④ 新長田ブランチの開設

県立総合衛生学院の移転に伴い新設される新長田キャンパスプラザ内（5階）に、県立大学の新長田ブランチを設置（令和7年4月開設）

- セミナー室等生涯学習拠点機能(中小企業従業員向けリスクリソース教育等)
- 共同研究等産学連携拠点機能（社会価値創造機構の神戸ブランチとして産学連携を推進等）
- 起業支援等地域との連携拠点機能(大学発ベンチャー等起業支援)



【新長田ブランチ(5階)】

### (2) 社会貢献の推進

- DX・AIなどのリカレント教育を実施するとともに、地元企業等の新たなニーズにこたえるリスクリソースの教育プログラムの開発を推進
- 先端医療工学研究所（県立はりま姫路総合医療センター敷地内に設置）において、医療機関や企業とのデータヘルス等に関する共同研究・共同事業化に加え、医療従事者向けセミナー等の人材育成や技術相談を実施

## 5 芸術文化観光専門職大学の現況

但馬地域において、芸術文化と観光の双方の視点を持ち、両分野での事業活動を通じて地域に新たな活力を創出する専門職業人を育成するとともに、地域に根ざした教育研究活動の推進と地域及び国際社会への貢献を目指す専門職大学として令和3年4月1日に開学（全国で唯一の新設の公立の専門職大学）

### （1）学生数、教員数（R7.4.1現在）

#### ① 学生数（人）

学部	総定員	入学定員	学生数
芸術文化・観光学部	320	80	349



【芸術文化観光専門職大学 外観】

#### ② 教職員数（人）

学長・副学長	教 員（学長・副学長除く）						職員	計
	教授	准教授	講師	助教	助手	計		
3	8	11	14	5	1	39	15	57

※大学法人本部事務局職員除く

### （2）令和7年度入学者志願倍率

入試区分	募集定員(a)	志願者数(人)					受験者数(c)	合格者数(人)					志願倍率(b)/(a)	合格倍率(c)/(d)
		男子	女子	県内	県外等※	計(b)		男子	女子	県内	県外	計(d)		
全日程合計	80	59 (19.0%)	251 (81.0%)	79 (25.5%)	231 (74.5%)	310	301	15 (15.3%)	83 (84.7%)	19 (19.4%)	79 (80.6%)	98	3.9倍	3.1倍

※県外等には、外国の学校及び旧大検等を含む

## (3) 令和6年度卒業者(1期生)の進路状況

区分	芸術文化・観光学部
卒業者総数	61人
就職率	98.2%
うち 県内就職率	20.8%
進学率	3.2%

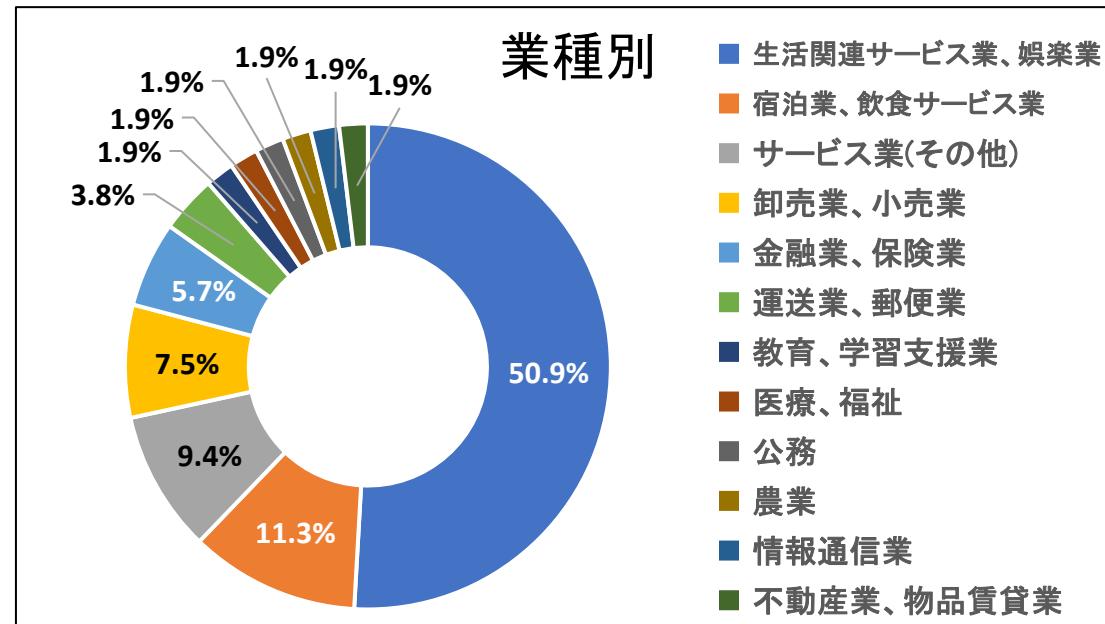
## ・主な就職先

## 但馬地域(8人)

企業名等
但馬信用金庫(2人)
旅館(城崎温泉)(2人)
NPO法人但馬アーツコモンズ(2人)
(一社)豊岡観光イノベーション
(一社)POST

## 兵庫県内

企業名等
(公財)兵庫県芸術文化協会(2人)
(株)宝塚舞台



## 県外(主なもの)

企業名等
(株)オリエンタルランド(2人)
四季(株)
(株)JTB
ANAエアポートサービス(株)
日本エアーコミューター(株)
リゾートトラスト(株)
行田市役所(埼玉県)
(公財)東京都歴史文化財団
北九州市芸術文化振興財団

## 進学(主なもの)

進学先
東京芸術大学大学院
和歌山大学大学院

## 6 芸術文化観光専門職大学の取組

### (1) 実習等の教育の取組

- 独自の演劇的手法を用いたユニークな授業により、「対話的コミュニケーション能力」を養う「コミュニケーション演習」を必須科目として設置
- 授業の1/3（約800時間）を臨地実習に充て、地域や社会を舞台に現場の実践力を育成するとともに、国内外の第一線で活躍するアーティストとともにパフォーミングアーツプロジェクトと題する創作活動を実施



【地域イノベーション実習風景】



【パフォーミングアーツプロジェクト】

### (2) 地域連携の取組

多様な主体と協働する学術交流拠点「地域リサーチ＆イノベーションセンター」において、大学教員の研究成果等を地域社会で活用し、観光による地域活性化など、地域課題解決に向けた取組を展開（R7.10末時点の自治体等との地域連携事業数：30事業）



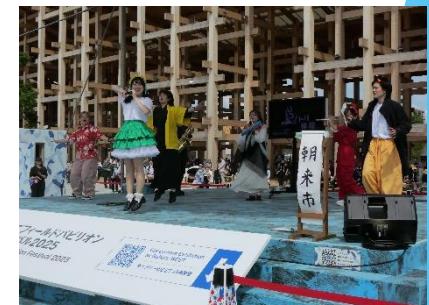
【観光・文化振興に向けたフィールドワーク事業】

### (3) 国際交流の推進

- 令和4年度から本格的に国際交流事業を開始、累計13大学と交換留学等に関する協定を締結（R7.10末時点）
- 令和4年度に交換留学生の派遣（中央大学校（韓国））を、令和5年度に交換留学生の受入（台湾3名、韓国1名）を初めて行い、以降、派遣・受入を継続



【2025大阪・関西万博での取組】



県民局と連携し、学生が考案したモデルコースを紹介したりーフレットを作成

ひょうごフィールドパビリオンフェスティバル2025で但馬地域の観光PRステージを披露

## 7 県の財政支援

地方独立行政法人法に基づき、県は法人の教育研究活動の運営を支援

### (1) 財産的基礎

法人はその業務を確実に実施するためには、財産的基礎を有する必要があることから、知事が議会の議決を経て定めた財産（土地、建物）を出資

### (2) 運営費交付金

法人業務の財源に充てるために必要な金額を交付

	法人設立時（H25.4）	37,377百万円
追加出資	H27.6（地域資源マネジメント研究科等）	971百万円
	H29.4（附属高校の法人移管に伴う建物）	2,961百万円
	R3.4（国際学生寮・情報科学研究棟の追加出資）	2,602百万円
	R3.9（芸観大学舎・学生寮の追加出資）	5,300百万円
	R7.10（新長田ブランチの追加出資）	736百万円

令和7年度運営費交付金 **11,508百万円** (県大：9,925百万円、附属：604百万円、専門職：979百万円)

内 訳		用 途
① 標準運営費交付金	<b>9,037百万円</b> (県大：7,569百万円、附属：542百万円、専門職：926百万円)	大学等の運営に必要な毎年度の標準的経費の財源に充てるために交付
② 特定運営費交付金	<b>1,047 百万円</b> (県大：996百万円、附属：18百万円、専門職：33百万円)	大学が個性化、特色化を進める事業等の財源に充てるために交付
③就学支援金等	<b>44百万円</b> (附属：44百万円)	家庭の教育費負担を軽減するため、附属高等学校に通う一定の収入額未満の世帯の生徒に対し、授業料に充てるための就学支援金等を支給

### (3) 施設整備費

大学施設の整備を支援

令和7年度施設整備費補助金 **1,230百万円** (姫路工学キャンパス整備：1,143百万円、西はりま天文台なゆた望遠鏡再蒸着：87百万円)

## 8 外部資金の獲得状況

### (1) 外部研究費

「自立的な経営の確立」を目指し、法人経営にとって重要な財源となる国等の大型競争的資金や企業との共同研究等の外部資金について、その獲得に向けた支援体制の充実を図るとともに、収入源の多様化を図るための取組に努めている。

**令和6年度実績 2,572百万円**

#### 令和6年度実績

	件数	金額（百万円）
受託研究	77	499
研究助成金	199	432
共同研究	158	412
その他	66	421
<b>小計（A）</b>	<b>500</b>	<b>1,764</b>
科研費	518	808
<b>小計（B）</b>	<b>518</b>	<b>808</b>
<b>合計（A+B）</b>	<b>1,018</b>	<b>2,572</b>

### (2) 寄附金

ふるさとひょうご寄附金（大学教育環境の充実）の獲得に加え、「兵庫県立大学基金」、「GBC留学生支援基金」等について、積極的にPR活動を展開し、広く寄附金を募っている。

**令和6年度実績 844百万円**

#### 令和6年度実績

	金額（百万円）
<b>寄附金額合計</b>	<b>844</b>
うち ふるさとひょうご寄附金	821

## 9 高等教育無償化への取組

### (1) 授業料減免等の令和6年度の状況

#### ① 国の修学支援新制度の実施 [減免総額: 275,515千円]

令和2年4月から始まった国の高等教育の修学支援新制度により、県立大学においても授業料等の減免及び給付型奨学金の支給などの学生支援を実施

#### ② 県立大学独自支援の実施 [減免総額: 84,957千円]

県立大学では、①の国の修学支援新制度の実施に加え、大学独自の授業料減免を継続実施

#### ③ 県立大学授業料等無償化の実施 [減免総額: 462,694千円]

県内在住者の授業料等を学部、大学院ともに所得にかかわらず、段階的に無償化（令和6年度から）

#### 【事業実績（R6年度）】

（単位：千円）

授業料	①国制度		②大学独自		③授業料等無償化	
	減免額	減免件数	減免額	減免件数	減免額	減免件数
学部（県立大）	220,855	1,046	35,542	195	342,763	1,326
学部（専門職大）	22,065	114	5,671	41	6,430	24
大学院（県立大）			37,105	171	113,501	424
合計	242,920	1,160	78,318	407	462,694	1,774

※国制度と県制度の両方適用を受ける学生を含む

※授業料は前期・後期でそれぞれ計上している

（単位：千円）

入学金	①国制度		②大学独自		③授業料等無償化	
	減免額	減免件数	減免額	減免件数	減免額	減免件数
学部（県立大）	26,743	117	6,639	126	0	0
学部（専門職大）	5,852	22	0	0	0	0
大学院（県立大）			0	0	0	0
合計	32,595	139	6,639	126	0	0

#### 【参考】国制度(修学支援新制度)の拡充

##### ① 令和6年度の拡充（学部生）

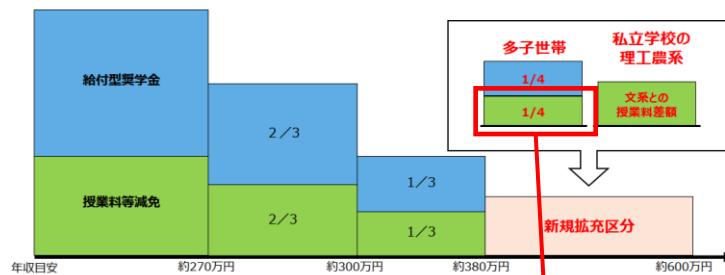
対象を中間所得層に拡大

世帯年収約600万円を上限に、

多子世帯と私立の理工農系の学生に一部を支援

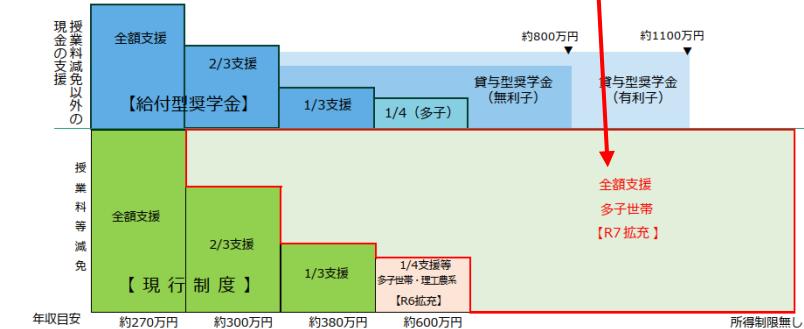
【多子世帯】 1/4支援（扶養する子の人数が3人以上の世帯が対象）

【理工農系】 文系との授業料差額支援



##### ② 令和7年度の拡充（学部生）

多子世帯の大学等授業料・入学金の無償化（所得制限なし）



## (2) 県立大学の授業料等無償化

兵庫の若者が、学費負担への不安なく安心して希望する教育を受けることができる仕組みづくりのため、県が設置している県立大学（兵庫県立大学、芸術文化観光専門職大学）について、**県内在住者の入学金及び授業料を学部、大学院ともに所得にかかわらず無償化**

### ① 入学金及び授業料の無償化

県内在住者に対する入学金（282,000円）および授業料（535,800円/年）を免除

※在学生と新入生との支援格差を考慮し高学年より段階的に実施

(R7 : 授業料（学部2年～4年、大学院全学年）、  
入学金（大学院）)

#### 県内在住者としての要件

以下のいずれもが入学日（又は毎年度4月1日）の3年以上前から兵庫県に在住

- ① 入学者本人
- ② 生計維持者（原則、父母）

### ② 県による独自支援の継続

県外生等に対する授業料の支援を引き続き実施

支援内容 年収400万円未満：授業料の全額を免除  
年収500万円未満：授業料の半額を免除

### ③ 県外生の入学金の引き下げ（R7開始）

県外生の入学金について、**国立大学並みに引き下げ**  
**【423,000円⇒282,000円】**

（大学院はR7から、学部はR8から実施予定）

### ④ 県立大学授業料等無償化基金の創設

各年度事業費を安定的に確保するため、決算剰余金等を活用した基金を造成（R6年度2月補正：50億円（一般会計））

（単位：億円）

R7当	授業料	入学金	計
学部（県立大）	10.5	0	10.5
学部（芸観大）	2.5	0	2.5
大学院（県立大）	0.2	0.6	0.8
計	13.2	0.6	13.8

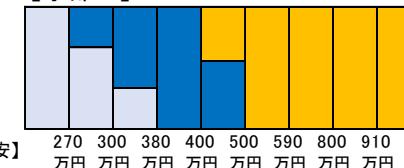
#### 【対象者（予定）】

	区分	R6	R7	R8
大学院	博士後期	3年生	対象	対象
		2年生	対象	対象
		1年生	対象	対象
	博士前期	2年生	対象	対象
		1年生	対象	対象
		4年生	対象	対象
学部		3年生	対象	対象
		2年生	対象	対象
		1年生		対象
				対象

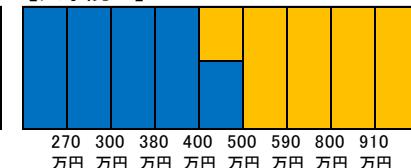
#### イメージ図 R8完成

授業料 535,800円  
入学金 282,000円

#### 【学部生】



#### 【大学院生】



国制度分	3/3	2/3	1/3	0/3	0/3	0/3	0/3	0/3
県独自支援分	0/3	1/3	2/3	3/3	1/2	0/3	0/3	0/3
追加分（県内生）	0/3	0/3	0/3	0/3	1/2	3/3	3/3	3/3

# 10 兵庫県立大学の将来構想に基づく重点的な取組（学部改編）

- ① DX、GX等の理系人材不足など社会ニーズに的確に対応し、県大の強みを生かした成長分野の機能強化を図るため学部を改編
- ② 今後、文科省の「大学・高専機能強化支援事業」助成金を活用し、改編後の教育に必要な施設整備を検討する

## 学部改編の背景

2040年に理系人材が  
全国で100万人不足

国はDX、GX等の成長  
分野の人材育成を重視

理系学部の拡充が急務

兵庫県立大学としても  
社会ニーズに的確に対応するため  
学部改編の準備を進めている

ビジョン2036にも明記

## 1 改編の概要

### (1) 社会情報科学部（定員の増員）R9.4.1開設（予定）

最先端の知識と技術を身に着けた先端DX専門人材を育成するため定員を増員（100名→160名（+60名））

※大学全体での増員は認められないため、国際商経学部の定員を減員（360名→300名）

### (2) 環境人間学部（学科の改編）R9.4.1開設（予定）

文理融合を継承しつつ先端GX専門人材を育成するため、高度な専門性が必要となる理系3分野を学科として独立させ1学部1学科を1学部4学科に改編

#### 現在（環境人間学科）

#### 改編後（4学科）

- ・2年進級時に専門（系）を選択  
※食環境栄養課程除き選抜
- ・学際性を重視した教育内容や  
出口が見えにくい

#### POINT

- ・理系3学科では1年から専門教育をスタート（GX分野の人材を育成するグリーンサイエンス学科を新設）
- ・育成する人材を明確化することにより、教育内容や出口が見えやすくなる

2年次以降の配属	学科（入学時から配属）	概要
人間形成系	環境人間学科 【文系・65名】	教育・健康・文化・社会といった人間に関わる多様な分野を学び、ITツールを駆使し、多様な関係者を巻き込みながら、課題解決に取り組む（社会・公民及び保健体育の教員免許）
国際文化系	建築地域デザイン学科 【理系・50名】	「建築デザイン」と「地域マネジメント」を学び、人口減少、少子高齢化、省エネ、減災などの社会課題に取り組む（一級、二級建築士の受験資格）
社会デザイン系	グリーンサイエンス学科（新） 【理系・50名】	人を取り巻く環境の構成要素と動植物を対象としたフィールド学習を展開（理科の教員免許）有機農業、鳥獣被害対策、特定外来生物対策
環境デザイン系	食環境栄養学科 【理系・40名】	「食環境創造」と「先端医療栄養」を中心に食と栄養を学ぶ（栄養士資格、栄養教諭免許、食品衛生監視員、食品衛生管理者）
食環境栄養課程		

## II 県内大学との連携強化

### 1 大学コンソーシアムひょうご神戸と連携した大学間交流の促進

地域や自治体及び産業界等と協力し、国際交流、学生交流、教育連携、研修交流等に関する各種事業を実施する「大学コンソーシアムひょうご神戸」と連携し、大学間相互の交流を促進

(加盟校：29大学、4短期大学・短期大学部、1高専)

#### (1) 大学連携組織を活用した県内大学生の地元就職促進 [R7予算:3,937千円]

大学コンソーシアムひょうご神戸のネットワークを活用し、大学キャリアセンターや学生への県内企業への理解促進に向けた取組を展開し、大学生の県内就職を促進

主な事業内容	R7実績見込
大学キャリアセンター職員向けの企業説明会	2回
企業経営者と学生の意見交換会	1回
若手社員等と学生の意見交換会	1回

#### (2) リカレント教育の推進 [R7予算:426千円]

大学や企業のリカレント教育の理解の促進、機運醸成に向けた取組を推進

主な事業内容	R7実績見込
リカレントフォーラムの開催	1回(8月)
県内大学のリカレント講座のHPでの情報発信	通年

### 2 県内大学間連携・海外大学との交流推進 [R7予算：45,686千円]

県内大学との連携を強化するとともに、兵庫・アジア太平洋大学間交流ネットワーク「HUMAP」（16ヶ国、176大学）を基盤とした海外大学との学生、研究者交流を推進

	単位相互認定による交換学生交流	研究者交流（受入）
対象期間	6ヶ月以上 1年以内	1ヶ月以上 1年以内
対象人員	受入25名、派遣10名	5名
支援内容	奨学金支給 〔受入〕月8万円 〔派遣〕月8.1～13.5万円	往復渡航費（実費） 滞在費387.6千円（定額）
R7実績見込	〔受入〕25名〔派遣〕10名	5名

